

「全国を概観した地震動予測地図について」（要旨）

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

（説明者：橋本 徹夫 文部科学省地震・防災研究課地震調査管理官）

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図について」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、①地震について、②地震調査研究推進本部、③地震動予測地図の内容、④地震動予測地図の活用、⑤公立学校施設の耐震化状況となっています。以下に、その概要を紹介します。

### 1. 地震について

世界での地震の発生はプレート境界付近で発生していること、徳島はユーラシアプレートに乗っており、南方からのフィリピン海プレートの沈み込みによる反発で地震が起きている。地震は地下の断層運動が起こることにより発生している。震度は地震の揺れの強さを示すもので0～7まであり気象庁の震度階により定められており、震度7を記録したのものとしては阪神・淡路地震、新潟中越地震があります。マグニチュード(M)は断層運動の大きさを表し、阪神・淡路地震でM7.3、新潟中越地震でM6.8が観測されており、1960年のチリ地震ではM9.5が観測されていることなどが説明されました。

### 2. 地震調査研究推進本部

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容が説明されました。当面推進すべき主要な施策として、①地震動予測地図の作成、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及びその周辺における観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進の4点が述べられました。

### 3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は①確率論的地震動予測地図と②震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域に強い揺れに見露われる可能性の地図であり、後者はある断層を特定したときの予測される揺れの強さを示したものであるとの説明がありました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを含めて30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率を評価したものを、段階的に色づけしていること、確率論的地震動予測地図の作り方が紹介され日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること等が説明されました。徳島市は震度6弱以上に見舞われる可能性が高い地域になっており、今後30年

以内に発生する確率は県庁、市役所で43%になっており、最も影響度が高いのは南海トラフの地震であることなどが説明されました。また、徳島県に影響がある活断層として中央構造線断層帯についての説明がありました。

#### 4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化、地域住民の地震防災意識の高揚、施設・構造物の耐震設計、地震保険の基礎資料への活用など、成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。

#### 5. 公立学校施設の耐震化状況

徳島県の耐震診断実施率は65.0%(全国平均67.9%)、昭和56年以前の耐震化率は4.5%(全国平均28.6%)であること等が紹介されました。